

財政のあらまし

令和5年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度上半期の財政運営の状況や、令和4年度決算の概要などをご説明します。

なお、令和5年度の補正予算、令和4年度の決算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況	
Ⅰ 令和5年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
Ⅱ 令和4年度一般会計決算の概要	5
Ⅲ 令和4年度特別会計決算の概要	13
Ⅳ 県有財産の状況	14
第2 群馬県公営企業の業務状況	
〔企業局の部〕	
Ⅰ 令和5年度上半期の業務状況	15
Ⅱ 令和4年度決算の状況	23
〔病院局の部〕	
Ⅰ 令和5年度上半期の業務状況	30
Ⅱ 令和4年度決算の状況	33
〔流域下水道事業の部〕	
Ⅰ 令和5年度上半期の業務状況	35
Ⅱ 令和4年度決算の状況	37
第3 財政健全化法に関する指標について	
Ⅰ 令和4年度決算に基づく健全化判断比率	39
Ⅱ 令和4年度決算に基づく資金不足比率	39

第1 群馬県の財政状況

I 令和5年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

令和5年度の一般会計当初予算は、総額8,197億円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、390億4,794万円増加して、8,587億4,794万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額4,370億1,635万円で、当初予算から補正は行っていません。

第1表 令和5年度一般会計予算の補正状況

(令和5年10月11日現在)

(歳入)		当初予算		補正 予算		現計予算	
		予算額	構成比	第1号 議会補正 6月13日	第2号 議会補正 10月11日	予算額	構成比
1	県税	260,500,000	31.8%			260,500,000	30.3%
2	地方消費税 金	99,705,791	12.2%			99,705,791	11.6%
3	地方譲与税	36,700,000	4.5%			36,700,000	4.3%
4	地方特例 金	1,400,000	0.2%			1,400,000	0.2%
5	地方交付税	139,500,000	17.0%			139,500,000	16.2%
6	交通安全対策 金	800,000	0.1%			800,000	0.1%
7	交通特別交付 金及び金	2,999,128	0.4%	△389,000	133,808	2,743,936	0.3%
8	負担金及び 使用料数	11,588,277	1.4%			11,588,277	1.4%
9	国庫支出金	154,025,651	18.8%	6,173,249	3,932,170	164,131,070	19.1%
10	財産収入	1,122,603	0.1%		1	1,122,604	0.1%
11	寄附金	65,521	0.0%	21,500	73,190	160,211	0.0%
12	繰入金	48,731,466	5.9%	1,224,429	437,696	50,393,591	5.9%
13	繰越金	10,000	0.0%		25,267,837	25,277,837	3.0%
14	諸収入	13,991,563	1.7%		13,058	14,004,621	1.6%
15	県債	48,560,000	5.9%	△350,000	2,510,000	50,720,000	5.9%
計		819,700,000	100.0%	6,680,178	32,367,760	858,747,938	100.0%
内	自主財源	438,714,349	53.5%	856,929	25,925,590	465,496,868	54.2%
訳	依存財源	380,985,651	46.5%	5,823,249	6,442,170	393,251,070	45.8%

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(歳出)		当初予算		補正 予算		現計予算	
		予算額	構成比	第1号 議会補正 6月13日	第2号 議会補正 10月11日	予算額	構成比
1	議会費	1,546,787	0.2%			1,546,787	0.2%
2	知事戦略費	11,603,135	1.4%		5,000	11,608,135	1.4%
3	総務費	31,717,742	3.9%	1,137,278	24,466,402	57,321,422	6.7%
4	地域創生費	7,399,437	0.9%		9,561	7,408,998	0.9%
5	生活こども費	38,095,452	4.6%	494,153	85,353	38,674,958	4.5%
6	健康福祉費	201,382,888	24.6%	3,368,847	412,827	205,164,562	23.9%
7	環境森林費	18,430,840	2.2%	△991,500	33,300	17,472,640	2.0%
8	労働費	2,079,217	0.3%			2,079,217	0.2%
9	農政費	20,818,838	2.5%	681,980	316,450	21,817,268	2.5%
10	産業経済費	8,347,980	1.0%	1,977,108	40,000	10,365,088	1.2%
11	県土整備費	65,845,446	8.0%		6,811,967	72,657,413	8.5%
12	警察費	43,929,493	5.4%		83,264	44,012,757	5.1%
13	教育費	156,369,309	19.1%	12,312	103,636	156,485,257	18.2%
14	災害復旧費	3,779,764	0.5%			3,779,764	0.4%
15	公債費	98,475,249	12.0%			98,475,249	11.5%
16	諸支出金	109,178,423	13.3%			109,178,423	12.7%
17	予備費	700,000	0.1%			700,000	0.1%
計		819,700,000	100.0%	6,680,178	32,367,760	858,747,938	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第1号)(6月13日 議会補正)

○補正予算規模：66億8,018万円

○内容

(当初提案分)

- ①子ども医療費無料化の拡充 2億1,900万円
 - ②低所得ひとり親世帯向けの給付金 1億2,641万円
 - ③介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保 7億8,251万円
 - ④尾瀬設備クオリティアップ 1,150万円
 - ⑤「通級による指導」における巡回指導のモデル構築 468万円
 - ⑥その他 ▲1億9,736万円
 - ・地域医療介護総合確保基金積立 7億8,251万円
 - ・県立赤城公園活性化整備 ▲10億300万円
- ※令和4年度のデジタル田園都市国家構想交付金で採択されたため、令和4年度3月補正予算に計上し、令和5年度予算からは減額。

(追加提案分)

- ①生活者への支援 11億4,491万円
 - ・LPガス利用者負担軽減 11億3,728万円
 - ・給食食材費の高騰に係る保護者負担軽減 763万円
- ②事業者への支援 45億8,853万円
 - ・物価高騰対策に取り組む私立学校・保育所・児童養護施設等支援 3億6,774万円
 - ・DX等を活用した物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設支援 15億円7,171万円
 - ・配合飼料価格高騰対策支援 5億270万円
 - ・酪農経営緊急対策支援 1億7,928万円
 - ・特別高圧電力価格高騰対策支援 19億6,711万円

(2) 補正予算(第2号)(10月11日 議会補正)

○補正予算規模：323億6,776万円

○総合計画の加速化に向けた未来への投資を進めるとともに、物価高騰対策にもしっかりと取り組んでいくため、補正予算を編成した。

○内容

(1) 総合計画の加速化に向けた未来への投資

- ①県民幸福度向上 2億9,460万円
 - ・高校生リバーメンター 500万円
 - ・保育所等感染症対策事業費補助 7,117万円
 - ・クリエイティブシティ推進 3,100万円 ほか
- ②新群馬の創造 69億1,253万円
 - ・赤城山景観ガイドライン策定 330万円
 - ・良質堆肥流通促進モデル 314万円
 - ・デジタルクリエイティブ人材育成 4,000万円
 - ・利根川新橋(赤岩)の事業化に向けた測量調査 4,300万円
 - ・デジタル新技術を活用した橋りょう床版の劣化調査 9,700万円
 - ・通学路の除草、河川伐木除草 1億円
 - ・補助公共事業 65億4,097万円

- ・交通安全施設整備 5,000万円
- (2) 物価高騰対策 3億253万円
 - ・製糸工場光熱費高騰対策支援 1,015万円
 - ・酪農経営緊急対策支援 2億9,239万円
- (3) 財政調整基金積立・国への返還金 248億5,810万円
 - ・財政調整基金積立 244億4,755万円
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金 4億1,055万円

3 県税収入の状況

県税は、令和5年度当初予算で2,605億円を計上しました。これは、前年度当初予算の101.0%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,362億524万円で、予算に対する収入割合は、52.3%となっています。

4 予算の執行状況

令和5年度上半期における一般会計の支出済額は、3,137億646万円（支出割合34.7%）で、前年度同期と比べて、金額で186億1,234万円減、支出割合で0.8ポイント減となっています。

収入済額は4,159億2,886万円（収入割合46.0%）で、前年同期と比べると、306億3,215万円増、収入割合で4.9ポイント増となっています。

なお、科目ごとの内訳は第2表のとおりです。

第2表 令和5年度一般会計収入及び支出の状況

(令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	260,500,000	136,205,235	52.3%	1 議 会 費	1,547,087	665,844	43.0%
2 地方消費税清算金	99,705,791	55,599,737	55.8%	2 知 事 戦 略 費	13,748,605	2,384,320	17.3%
3 地方譲与税	36,700,000	11,421,738	31.1%	3 総 務 費	33,987,784	14,159,456	41.7%
4 地方特例交付金	1,400,000	1,436,333	102.6%	4 地 域 創 生 費	7,769,644	2,450,215	31.5%
5 地方交付税	139,500,000	111,137,004	79.7%	5 生 活 こ ど も 費	38,922,973	6,419,760	16.5%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	354,469	44.3%	6 健 康 福 祉 費	217,700,166	41,695,775	19.2%
7 分担金及び負担金	3,323,403	118,117	3.6%	7 環 境 森 林 費	22,154,442	5,811,943	26.2%
8 材料及び手数料	11,588,277	3,715,469	32.1%	8 労 働 費	2,079,217	596,474	28.7%
9 国庫支出金	194,613,136	25,366,069	13.0%	9 農 政 費	25,826,176	5,928,178	23.0%
10 財産収入	1,122,603	473,302	42.2%	10 産 業 経 済 費	14,141,204	4,462,230	31.6%
11 寄 附 金	87,021	138,896	159.6%	11 県 土 整 備 費	110,766,862	25,816,090	23.3%
12 繰 入 金	51,508,156	1,059,525	2.1%	12 警 察 費	44,260,635	18,770,182	42.4%
13 繰 越 金	14,284,846	44,983,571	314.9%	13 教 育 費	157,542,137	67,193,596	42.7%
14 諸 収 入	13,991,563	3,919,397	28.0%	14 災 害 復 旧 費	4,499,223	380,614	8.5%
15 県 債	74,171,000	20,000,000	27.0%	15 公 債 費	98,475,249	57,799,673	58.7%
				16 諸 支 出 金	109,178,423	59,172,110	54.2%
				17 予 備 費	695,969	0	0.0%
計	903,295,796	415,928,862	46.0%	計	903,295,796	313,706,460	34.7%

注. 予算現額には、令和4年度から令和5年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、令和5年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	28日	31,811,356千円
5	31	55,632,456
6	30	30,828,450
7	31	30,000,000
8	31	30,000,000
9	30	30,000,000

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、令和5年9月末日現在の残高は、1兆2,826億3,550万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第3表及び第4表のとおりです。

第3表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和5年9月末日現在）

（単位 千円）

区 分	R 5年9月末		R 4年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	605,090,555	47.2%	619,204,472	48.0%	△14,113,917	△2.3%
(1) 土 木	415,572,580	32.4%	425,705,623	33.0%	△10,133,043	△2.4%
(2) 農 林 水 産	68,660,212	5.4%	68,505,316	5.3%	154,896	0.2%
(3) 教 育	42,377,034	3.3%	44,239,709	3.4%	△1,862,675	△4.2%
(4) 公 営 住 宅	8,837,676	0.7%	9,252,964	0.7%	△415,288	△4.5%
(5) そ の 他	69,643,053	5.4%	71,500,860	5.6%	△1,857,807	△2.6%
2 災 害 復 旧 債	16,937,681	1.3%	17,516,489	1.4%	△578,808	△3.3%
(1) 土 木	16,936,681	1.3%	17,515,489	1.4%	△578,808	△3.3%
(2) 農 林 水 産	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
3 そ の 他	89,505,098	7.0%	93,502,021	7.2%	△3,996,923	△4.3%
(1) 退 職 手 当 債	33,015,360	2.6%	34,620,195	2.7%	△1,604,835	△4.6%
(2) 減 税 補 て ん 債	3,423,995	0.3%	4,130,299	0.3%	△706,304	△17.1%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	51,369,596	4.0%	53,018,181	4.1%	△1,648,585	△3.1%
(4) 調 整 債	1,696,147	0.1%	1,733,346	0.1%	△37,199	△2.1%
小 計	711,533,334	55.5%	730,222,982	56.6%	△18,689,648	△2.6%
4 臨 時 財 政 対 策 債	571,102,169	44.5%	559,291,129	43.4%	11,811,040	2.1%
合 計	1,282,635,503	100.0%	1,289,514,111	100.0%	△6,878,608	△0.5%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第4表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和5年9月末日現在）

（単位 千円）

区 分	R 5年9月末		R 4年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	37,282,968	2.9%	40,808,433	3.2%	△3,525,465	△8.6%
旧 郵 政 簡 保 保 険	779,885	0.1%	892,501	0.1%	△112,616	△12.6%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18,906,671	1.5%	19,644,557	1.5%	△737,886	△3.8%
国 の 予 算 貸 付 等	2,911,600	0.2%	2,911,600	0.2%	0	0.0%
市 中 銀 行	574,262,827	44.8%	599,624,170	46.5%	△25,361,343	△4.2%
農 林 系 金 融 機 関	1,543,810	0.1%	1,874,780	0.1%	△330,970	△17.7%
そ の 他 金 融 機 関	130,961,558	10.2%	135,491,621	10.5%	△4,530,063	△3.3%
保 険 会 社	19,386,800	1.5%	19,783,800	1.5%	△397,000	△2.0%
市 場 公 募 債	496,599,384	38.7%	468,482,649	36.4%	28,116,735	6.0%
合 計	1,282,635,503	100.0%	1,289,514,111	100.0%	△6,878,608	△0.5%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ 令和4年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入は9,041億5,052万円（前年度比▲311億5,694万円、▲3.3%）、歳出は8,591億6,695万円（前年度比▲449億3,843万円、▲5.0%）と、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等により、歳入歳出ともに前年度を下回りました。

(2) 実質収支

実質収支は、307億872万円の黒字です。しかし、このうち181億8,637万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額等であり、令和5年度以降に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、125億2,235万円の黒字となります。（昭和32年度以降、66年間連続で黒字決算）

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である218億5,193万円を差し引いた単年度収支は、88億5,679万円の黒字となっています。（国庫返還予定額を除いた単年度収支は35億7,638万円の黒字）

（単位：千円）

区 分	R4年度 (A)	R3年度 (B)	R4-R3	
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
1 歳 入 総 額	904,150,522	935,307,463	△31,156,941	△3.3
2 歳 出 総 額	859,166,951	904,105,376	△44,938,425	△5.0
3 歳 入 歳 出 差 引 額	44,983,571	31,202,087	13,781,484	44.2
4 翌年度へ繰り越すべき財源	14,274,847	9,350,154	4,924,693	52.7
5 実 質 収 支 額	30,708,724	21,851,933	8,856,791	40.5
6 単 年 度 収 支	8,856,791	6,186,822	2,669,969	43.2

2 歳 入

<概 況>

歳入総額は9,041億5,052万円で、実質的な交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）の減少（▲370億円）や新型コロナウイルス感染症関連を含む国庫支出金の減少（▲109億円）等により、前年度に比べ▲311億5,694万円（▲3.3%）減少しました。

一方で、県税は、法人の事業税において一部の製造業で業績が好調だったことや、個人の県民税において令和3年中の所得が前年より増加したことなどから増加（＋12億円）、地方消費税清算金収入は、国内消費が堅調であったため増加（＋39億円）となりました。

（1）歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R 4	R 3	R 2
1 位	県 税	2,634億1,614万円		29.1%	28.0%	28.2%
2 位	国 庫 支 出 金	2,115億5,385万円		23.4	23.8	22.6
3 位	地 方 交 付 税	1,507億5,048万円		16.7	17.0	15.1
4 位	地 方 消 費 税 清 算 金	1,000億 998万円		11.1	10.3	10.2
5 位	県 債	674億5,070万円		7.5	10.6	14.5

（2）県 税

県税は、2,634億1,614万円（＋12億4,469万円（＋0.5%））となり、増加となりました。

税目別では、一部の法人で業績が好調だったことから法人事業税が＋62億1,752万円（＋10.3%）増加しました。一方で、地方消費税は▲54億8,677万円（▲9.7%）減少しました。

（参考）県税収入の伸び率

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4
決算額(億円)	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622	2,634
伸び率(%)	▲17.3	▲3.6	▲0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	▲3.1	+2.0	▲1.1	▲0.5	+7.2	+0.5

（3）地方消費税清算金

地方消費税清算金収入は1,000億998万円で、国内取引が堅調であったため、前年度に比べて＋39億4,244万円（＋4.1%）の増加となりました。

（4）地方交付税

地方交付税は1,507億5,048万円で、前年度に比べて▲83億4,760万円（▲5.2%）の減少となりました。これは主に、普通交付税の減少によるものです。

（5）国庫支出金

国庫支出金は2,115億5,385万円で、前年度に比べて▲109億1,583万円（▲4.9%）の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少によるものです。

(6) 県 債

県債の発行額は674億5,070万円で、前年度に比べて▲317億8,150万円(▲32.0%)の減少となりました。これは、臨時財政対策債及び普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の減少によるものです。

(7) その他の収入

- ① 地方譲与税の増(+51億6,225万円(+15.1%))は、特別法人事業譲与税の増(+51億円)などによるものです。
- ② 繰入金の増(+38億3,718万円(+60.9%))は、主に、財政調整基金(+34億円)などによるものです。
- ③ 繰越金の増(+73億2,530万円(+30.7%))は、令和3年度決算における形式収支の増(+73億円(コロナ関係国庫の令和4年度返還額26億円、実質収支の増35億円等))によるものです。

(8) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は47.9%対52.1%で、自主財源比率は前年度より3.2ポイント上がりました。

これは主に、自主財源である繰越金(+73億2,530万円)や繰入金(+38億3,718万円)が増加したことや、依存財源である県債が減少(▲317億8,150万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概 況>

歳出総額は8,591億6,695万円で、新型コロナウイルス感染症への対応経費(▲174億円)や災害復旧事業費(▲69億円)、財政調整基金積立(▲148億円)が減少したことなどにより、前年度に比べ▲449億3,843万円(▲5.0%)減少しました。

なお、人件費は教職員の定年退職者の増等により+8億5,308万円(+0.4%)の増加、公債費は過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により▲6億5,303万円(▲0.7%)の減少、普通建設事業費は高崎北警察署新設整備事業の終了等により▲10億2,978万円(▲1.0%)の減少、災害復旧事業費は令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了等により▲68億5,253万円(▲64.8%)の減少となりました。

(1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費 目	決 算 額	(構成比)	R4	R3
1 位	健康福祉費	1,892億2,467万円		22.0%	21.7%
2 位	教 育 費	1,581億1,746万円		18.4	17.4
3 位	諸 支 出 金	1,095億7,658万円		12.8	12.5
4 位	公 債 費	966億3,801万円		11.2	10.8
5 位	県土整備費	817億7,274万円		9.5	9.1

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R 3
1位	知事戦略費	33.7%	産業経済費 155.3%
2位	地域創生費	17.6	総務費 87.5
3位	農政費	9.0	知事戦略費 18.0

※「知事戦略費」の増は、主に、次期群馬県庁情報通信ネットワークの構築運用経費の増などによるもの。

「地域創生費」の増は、主に、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会基金の増などによるもの。

「農政費」の増は、主に、農業者への物価高騰対策支援にかかる経費の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R 3
1位	災害復旧費	▲64.8%	県土整備費 ▲24.3%
2位	産業経済費	▲27.9	災害復旧費 ▲22.1
3位	総務費	▲22.5	教育費 ▲4.6

※「災害復旧費」の減は、主に、令和元年度発生災害への対応の終了などによるもの。

「産業経済費」の減は、主に、感染症対策営業時短要請協力金の減などによるもの。

「総務費」の減は、主に、財政調整基金積立の減などによるもの。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が+0.4%増、扶助費が+9.3%増、公債費が▲0.7%減となりました。全体としては前年度比+32億3,129万円(+0.9%)増加し、3,449億4,991万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は40.2%(前年度37.8%)となり、コロナ対応経費の減等により歳出総額が減少したため、前年度に比べて2.4ポイント上がりました。

○ 人件費

人件費は、2,130億7,320万円で、前年度に比べ+8億5,308万円(+0.4%)の増加となりました。これは主に、教職員の定年退職者の増等によるものです。

○ 扶助費

扶助費は、354億9,370万円で、前年度に比べ+30億3,123万円(+9.3%)増加しました。これは主に、新型コロナウイルスPCR検査・入院医療負担等の増などによるものです。

○ 公債費

公債費は、963億8,302万円で、前年度に比べ▲6億5,303万円(▲0.7%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,095億9,779万円で、前年度に比べ▲78億8,231万円(▲6.7%)減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,058億7,598万円で、前年度に比べ▲10億2,978万円(▲1.0%)減少しました。これは主に、高崎北警察署新設整備の終了等によるものです。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は37億2,181万円で、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の終了による減等により、前年度に比べ▲68億5,253万円(▲64.8%)減少しました。

③ その他の経費

○ 物件費の増(+56億7,152万円(+12.3%))は、主に、新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養体制整備の増などによるものです。

○ 補助費等の減(▲320億2,867万円(▲9.4%))は、主に、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減などによるものです。

○ 積立金・出資金の増(▲130億9,904万円(▲33.6%))は、主に、財政調整基金積立の減などによるものです。

○ 貸付金の減(▲7,355万円(▲3.5%))は、主に、住宅供給公社に対する貸付金の減などによるものです。

○ 繰出金の減(▲8億2,123万円(▲6.9%))は、主に、国民健康保険会計への繰出の減によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は5.3ポイント増加(悪化)し、92.9%となりました。これは、臨時財政対策債の減少により分母である「経常一般財源等総額」が減少したことなどによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は9.4%となりました。単年度比較では、分母となる標準財政規模の減少により、令和3年度と比べて0.4ポイント増加しましたが、令和元年度と比べると同程度だったため、3カ年平均では前年度と同値となりました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、144.9%となりました。標準財政規模の減少により分母が減少した一方、県債残高の減少や県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、分子である将来負担額が減少したため、1.3ポイント減少(改善)しました。

また、公債費負担比率は、前年度より0.1ポイント減少(改善)し16.1%、県債依存度は、前年度より3.0ポイント減少(改善)し7.3%となりました。

◎過去 10 年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6	92.9
自主財源比率	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5	52.5
実質公債費比率	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4	9.4
将来負担比率	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2	144.9
公債費負担比率	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2	16.1
県債依存度	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3	7.3

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
プライマリーバランス	41,411	48,341	29,559	24,713	3,157	13,466	-8,279	-1,122	41,341	56,852
同(臨財債含み)	-2,290	13,844	12,846	17,782	-5,930	3,446	-10,444	-1,447	31,480	76,240

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 ま と め

決算規模は歳出歳入とも新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等より前年度を下回りました。

実質収支は、昭和 32 年度以降、66 年間連続して黒字となりました。

臨時財政対策債を除いた令和4年度末の県債現在高は 7,302 億円となり、前年度末に比べ 81 億円減少しました。臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆 2,895 億円となり、前年度末に比べて 246 億円減少しました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+140 億円増の 646 億円となりました。

しかし、このうち 200 億円は令和5年度以降の交付税の減額精算分、26 億円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業費確定に伴う国への返還金で、これを除いた基金残高は 420 億円です。

県税収入については、法人の事業税において一部の製造業で業績が好調だったことや、個人の県民税において令和3年中の所得が増加したことなどから、前年度比+0.5%の 2,634 億円(+12 億円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成 29 年度以降増加傾向にあるものの、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 令和4年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R4年度	R3年度	
自 主 財 源	432,827,170	417,955,736	14,871,434	3.6%	47.9%	44.7%	
内 訳	県 税	263,416,144	262,171,451	1,244,693	0.5%	29.1%	28.0%
	地方消費税精算金	100,009,976	96,067,534	3,942,442	4.1%	11.1%	10.3%
	使用料及び手数料	11,554,612	11,759,133	△204,521	△1.7%	1.3%	1.3%
	諸 収 入	12,255,619	13,196,824	△941,205	△7.1%	1.4%	1.4%
	そ の 他	45,590,819	34,760,794	10,830,025	31.2%	5.0%	3.7%
依 存 財 源	471,323,352	517,351,727	△46,028,375	△8.9%	52.1%	55.5%	
内 訳	地 方 交 付 税	150,750,484	159,098,081	△8,347,597	△5.2%	16.7%	17.0%
	国 庫 支 出 金	211,553,853	222,469,683	△10,915,830	△4.9%	23.4%	23.9%
	地 方 譲 与 税	39,319,755	34,157,504	5,162,251	15.1%	4.3%	3.7%
	地方特例交付金	1,512,520	1,591,471	△78,951	△5.0%	0.2%	0.2%
	交通安全対策特別交付金	736,040	802,788	△66,748	△8.3%	0.1%	0.1%
	県 債	67,450,700	99,232,200	△31,781,500	△32.0%	7.5%	10.6%
合 計	904,150,522	935,307,463	△31,156,941	△3.3%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

第6表 令和4年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R4年度	R3年度	
県 民 税	80,938,473	81,217,485	△279,012	△0.3%	30.7%	31.0%	
内 訳	個 人	69,656,549	68,669,819	986,730	1.4%	26.4%	26.2%
	法 人	7,179,401	6,601,453	577,948	8.8%	2.7%	2.5%
	利 子 割	4,102,523	5,946,213	△1,843,690	△31.0%	1.6%	2.3%
事 業 税	69,097,845	62,702,501	6,395,344	10.2%	26.2%	23.9%	
内 訳	個 人	2,485,659	2,307,832	177,827	7.7%	0.9%	0.9%
	法 人	66,612,186	60,394,669	6,217,517	10.3%	25.3%	23.0%
地 方 消 費 税	51,146,504	56,633,269	△5,486,765	△9.7%	19.4%	21.6%	
不 動 産 取 得 税	5,861,636	5,880,443	△18,807	△0.3%	2.2%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,356,484	2,229,063	127,421	5.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,122,963	1,113,842	9,121	0.8%	0.4%	0.4%	
自 動 車 税	36,239,814	35,404,868	834,946	2.4%	13.8%	13.5%	
鉦 区 税	1,651	1,519	132	8.7%	0.0%	0.0%	
軽 油 引 取 税	16,633,777	16,970,856	△337,079	△2.0%	6.3%	6.5%	
(普通税計)	263,399,147	262,153,846	1,245,301	0.5%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	16,997	17,605	△608	△3.5%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	16,997	17,605	△608	△3.5%	0.0%	0.0%	
合 計	263,416,144	262,171,451	1,244,693	0.5%	100.0%	100.0%	

第7表 令和4年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R4年度	R3年度
1 議 会 費	1,417,748	1,408,285	9,463	0.7%	0.2%	0.2%
2 知 事 戦 略 費	5,954,048	4,258,499	1,695,549	39.8%	0.7%	0.5%
3 総 務 費	45,955,270	59,277,986	△13,322,716	△22.5%	5.4%	6.5%
4 地 域 創 生 費	6,531,176	5,317,328	1,213,848	22.8%	0.8%	0.6%
5 生 活 こ ど も 費	38,493,647	38,013,249	480,398	1.3%	4.5%	4.2%
6 健 康 福 祉 費	189,224,674	196,139,741	△6,915,067	△3.5%	22.0%	21.7%
7 環 境 森 林 費	13,905,916	14,866,128	△960,212	△6.5%	1.6%	1.6%
8 労 働 費	1,718,733	1,764,947	△46,214	△2.6%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	20,284,812	18,606,606	1,678,206	9.0%	2.4%	2.0%
10 産 業 経 済 費	42,510,573	58,983,810	△16,473,237	△27.9%	4.9%	6.5%
11 県 土 整 備 費	81,772,735	82,386,998	△614,263	△0.7%	9.5%	9.1%
12 警 察 費	43,343,769	44,825,923	△1,482,154	△3.3%	5.0%	5.0%
13 教 育 費	158,117,461	156,941,892	1,175,569	0.7%	18.4%	17.4%
14 災 害 復 旧 費	3,721,805	10,574,335	△6,852,530	△64.8%	0.4%	1.2%
15 公 債 費	96,638,006	97,365,574	△727,568	△0.7%	11.2%	10.8%
16 諸 支 出 金	109,576,578	113,374,075	△3,797,497	△3.3%	12.8%	12.5%
合 計	859,166,951	904,105,376	△44,938,425	△5.0%	100.0%	100.0%

第8表 令和4年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R4年度	R3年度	
義 務 的 経 費	344,949,911	341,718,625	3,231,286	0.9%	40.2%	37.8%	
内 訳	人 件 費	213,073,198	212,220,117	853,081	0.4%	24.8%	23.5%
	扶 助 費	35,493,697	32,462,465	3,031,232	9.3%	4.2%	3.6%
	公 債 費	96,383,016	97,036,043	△653,027	△0.7%	11.2%	10.7%
投 資 的 経 費	109,597,789	117,480,099	△7,882,310	△6.7%	12.7%	13.0%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	105,875,984	106,905,764	△1,029,780	△1.0%	12.3%	11.8%
	災 害 復 旧 事 業 費	3,721,805	10,574,335	△6,852,530	△64.8%	0.4%	1.2%
そ の 他 の 経 費	404,619,251	444,906,652	△40,287,401	△9.1%	47.1%	49.2%	
内 訳	物 件 費	51,857,493	46,185,972	5,671,521	12.3%	6.0%	5.1%
	維 持 補 修 費	5,272,732	5,209,160	63,572	1.2%	0.6%	0.6%
	補 助 費 等	308,395,575	340,424,246	△32,028,671	△9.4%	35.9%	37.7%
	積 立 金	25,887,373	38,987,099	△13,099,726	△33.6%	3.0%	4.3%
	投 資 及 び 出 資 金	23,010	22,328	682	3.1%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	2,038,585	2,112,132	△73,547	△3.5%	0.3%	0.2%
	繰 出 金	11,144,483	11,965,715	△821,232	△6.9%	1.3%	1.3%
合 計	859,166,951	904,105,376	△44,938,425	△5.0%	100.0%	100.0%	

Ⅲ 令和4年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和4年度決算の状況は、次のとおりです。

第9表 令和4年度特別会計決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	207,122	306,756	△99,634	97,486	215,884	△118,398
農 業 改 良 資 金	75,045	80,792	△5,747	22,105	28,935	△6,830
県有模範林施設費	100,121	99,494	627	67,808	70,531	△2,723
小規模企業者等設備 導入資金助成費	446,552	101,862	344,690	393,504	46,829	346,675
用 地 先 行 取 得	524,875	501,957	22,918	256	262	△6
収 入 証 紙	5,455,728	5,073,682	382,046	5,132,457	4,796,320	336,137
林 業 改 善 資 金	899,752	873,923	25,829	285,726	270,927	14,799
公 債 管 理	101,536,089	100,228,842	1,307,247	101,536,089	100,228,842	1,307,247
中 小 企 業 振 興 資 金	134,809,638	141,499,383	△6,689,745	134,809,638	141,499,383	△6,689,745
新 エ ネ ル ギ ー	62,107	54,592	7,515	352	330	22
国 民 健 康 保 険	184,302,706	190,476,460	△6,173,754	178,855,521	181,119,234	△2,263,713
合 計	428,419,735	439,297,743	△10,878,008	421,200,942	428,277,477	△7,076,535

注. 特別会計及び合計欄は千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

令和5年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第10表 県有財産の状況

財 産 別		5年9月末(A)	4年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	43,479,891	43,365,443	114,447	
	普通財産 (㎡)	42,815,567	42,732,898	82,669	
	計 (㎡)	86,295,458	86,098,342	197,116	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,574,543	8,526,664	47,879
宅地・その他 (㎡)		20,464,182	20,314,945	149,237	
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,826,628	2,761,578	65,050	
	普通財産 (㎡)	103,831	100,444	3,386	
	計 (㎡)	2,930,459	2,862,022	68,437	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,843,115	2,774,506	68,609
		木 造 (㎡)	87,344	87,516	△ 172
3 山林(立木蓄積量) (m ³)	1,277,348	1,277,348			
内 訳	県 有 林 (m ³)	1,276,854	1,276,854		
	分 収 林 (m ³)	493	493		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	2	2		
5 物 権	地 上 権 (㎡)				
	地 役 権 (㎡)				
6 無体財産権(特許権等) (件)	390	387	3		
7 有価証券	株 券 (株)	(5,520,554)	(5,520,554)		
	券 (千円)	874,156	874,156		
8 基 金 (総 額) (千円)	201,676,420	189,910,842	11,765,578		
9 出 資 金 (総 額) (千円)	20,501,970	20,501,970			

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和5年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)等に供給しています。水力発電所 33 箇所、汽力発電所 1 箇所及び太陽光発電所 3 箇所のうち、35 発電所が稼働し、リニューアル及び修繕に向けて停止中の発電所が 2 箇所、その最大出力合計は 263,109 kW です。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和5年度上半期供給電力量		供給率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	目 標(A)	実 績(B)		
水 力 発 電	507,115,000kWh	434,673,400kWh	85.7%	4,659,883,244 円
汽 力 発 電	18,123,000kWh	16,531,900kWh	91.2%	480,813,777 円
太陽光発電	2,327,000kWh	2,531,796kWh	108.8%	102,422,459 円
合 計	527,565,000kWh	453,737,096kWh	86.0%	5,243,119,480 円

(2) 建設

新規発電所として、霧積発電所及び川場薄根発電所の建設を進めています。

また、老朽化した四万発電所、白沢発電所のリニューアル工事に取り組んでいます。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の 8 社 8 事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の 3 市 5 町 89 社 100 事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和5年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
渋川工業用水道	20,792,360 m ³	16,251,774 m ³	78.2%	310,213,044 円
東毛工業用水道	15,519,600 m ³	6,771,539 m ³	43.6%	583,989,502 円
合 計	36,311,960 m ³	23,023,313 m ³	63.4%	894,202,546 円

(2) 建設

渋川工業用水道のテレメータ(子局) 盤取替工事を令和5年度中の完成に向け進めています。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の水道用水供給事業です。

群馬県水道からは、前橋市・高崎市・伊勢崎市等の5市2町1村の水道事業者に対して用水を供給しています。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和5年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
群馬県水道	32,940,366 m ³	33,135,017 m ³	100.6%	2,147,077,878 円

(2) 建設

県央第一水道事務所の1系浄水処理施設更新工事の着手に向け準備を進めています。

4 団地造成事業

この事業は、県内経済の活性化に向け企業誘致の受け皿となる産業団地の造成・分譲を行うとともに、県民に良好な環境の住宅用地を提供するために住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

	総面積	団地別	団地別面積	団 地 名
造 成	94.4ha	産業団地	19.6ha	高崎玉村スマートインターチェンジ 北地区工業団地
			18.2ha	千代田第三工業団地
			18.5ha	明和東部工業団地
			19.3ha	館林北部第四工業団地
			18.6ha	伊勢崎南部国領産業団地
分 譲	37,855.20 m ²	産業団地	879.60 m ²	長野原向原団地
		業務用地	35,267.00 m ²	板倉ニュータウン
		住宅団地	765.20 m ²	ふれあいタウンちよだ
			943.40 m ²	板倉ニュータウン

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R5.9.30 現在)

団 体 名	面 積	入居年月日
群馬県防災航空センター	1,242.25 m ²	平成9年3月3日
雄飛航空(株)	821.32 m ²	平成14年3月1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16 m ²	平成24年10月16日
アキヘリコプター(株)	482.37 m ²	令和3年6月1日

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的としています。当期における賃貸状況（事務室）は、次のとおりです。

(R5. 9. 30 現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	929.30 m ²	平成 12 年 4 月 1 日
(公財) 群馬県建設技術センター	584.39 m ²	平成 12 年 4 月 1 日
群 馬 県 自 治 研 修 セ ン タ ー	423.53 m ²	平成 22 年 4 月 1 日
群馬県後期高齢者医療広域連合	293.10 m ²	平成 19 年 3 月 15 日
群 馬 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	185.86 m ²	平成 29 年 6 月 1 日
(国研) 森林研究・整備機構 森林整備センター	132.24 m ²	令和元年 10 月 10 日
(公財) 群馬県私学振興会	105.43 m ²	平成 11 年 12 月 1 日
他 27 団体	1,526.37 m ²	平成 11 年 12 月 1 日他
計 34 団体	4,180.22 m ²	

(3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

玉村ゴルフ場（玉村町）、前橋ゴルフ場（前橋市）、板倉ゴルフ場（板倉町）、新玉村ゴルフ場（玉村町）において、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和 4 年度上半期 (A)	令和 5 年度上半期 (B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	28,509 人	24,410 人	85.6%
前 橋 ゴ ル フ 場	21,244 人	20,873 人	98.3%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,484 人	25,981 人	94.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	27,115 人	23,909 人	88.2%
計	104,352 人	95,173 人	91.2%

〈2〉 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	9,896,618,000	4,548,670,065	4,457,424,679	5,347,947,935
営業収益	9,797,700,000	4,460,963,684	4,369,721,444	5,336,736,316
財務収益	2,313,000	3,746,684	3,746,684	△ 1,433,684
営業外収益	96,605,000	83,959,697	83,956,551	12,645,303
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	7,999,359,000		1,343,183,151	6,656,175,849
営業費用	7,671,975,000		1,332,271,825	6,339,703,175
財務費用	5,766,000		2,680,368	3,085,632
事業外費用	96,847,000		8,230,958	88,616,042
特別損失	145,671,000			145,671,000
予備費	79,100,000			79,100,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	321,745,000	1,453,000	1,453,000	320,292,000
補助金		1,453,000	1,453,000	△ 1,453,000
長期貸付金償還金	320,345,000			320,345,000
雑収入	1,400,000			1,400,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	10,926,249,000		1,597,122,348	9,329,126,652
建設改良費	7,850,777,000		104,936,694	7,745,840,306
企業債償還金	74,670,000		40,509,767	34,160,233
出資金及び貸付金	1,692,200,000		431,675,887	1,260,524,113
利益剰余金繰出金	1,225,000,000		1,020,000,000	205,000,000
国庫補助金返還金	1,400,000			1,400,000
予備費	82,202,000			82,202,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	48,685,000		24,785,000	23,900,000
営業費用	48,685,000		24,785,000	23,900,000
電気事業資本の支出	958,486,000		40,035,600	918,450,400
建設改良費	958,486,000		40,035,600	918,450,400

予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,067,572,000	806,747,759	806,747,759	1,260,824,241
営業収益	1,759,519,000	747,359,023	747,359,023	1,012,159,977
営業外収益	308,053,000	59,388,736	59,388,736	248,664,264
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,157,030,000		353,315,854	1,803,714,146
営業費用	1,971,497,000		319,222,455	1,652,274,545
営業外費用	171,671,000		34,093,399	137,577,601
予備費	13,862,000			13,862,000

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的收入	640,288,000			640,288,000
他会計からの長期借入金	635,000,000			635,000,000
雑収入	5,288,000			5,288,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,359,811,000		268,000,768	1,091,810,232
建設改良費	650,136,000		15,934,840	634,201,160
企業債償還金	506,576,000		252,065,928	254,510,072
他会計からの長期借入金償還金	151,509,000			151,509,000
国庫補助金返還金	1,590,000			1,590,000
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	1,595,000		1,595,000	
営業費用	1,595,000		1,595,000	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	21,153,000		19,294,000	1,859,000
建設改良費	21,153,000		19,294,000	1,859,000

予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	4,666,221,000	1,861,146,618	1,861,146,618	2,805,074,382
営業収益	4,396,122,000	1,860,133,038	1,860,133,038	2,535,988,962
営業外収益	263,356,000	1,013,580	1,013,580	262,342,420
特別利益	6,743,000			6,743,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	4,410,783,000		655,056,098	3,755,726,902
営業費用	4,053,533,000		587,995,777	3,465,537,223
営業外費用	250,450,000		67,060,321	183,389,679
特別損失	6,800,000			6,800,000
予備費	100,000,000			100,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本の収入	19,701,000			19,701,000
雑収入	19,701,000			19,701,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	2,979,089,000		568,614,625	2,410,474,375
建設改良費	1,946,458,000		108,595,506	1,837,862,494
企業債償還金	923,435,000		460,019,119	463,415,881
国庫補助金返還金	9,900,000			9,900,000
予備費	99,296,000			99,296,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	1,650,000			1,650,000
営業費用	1,650,000			1,650,000
水道事業資本の支出	606,572,000		127,264,500	479,307,500
建設改良費	606,572,000		127,264,500	479,307,500

予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	7,682,149,000	887,727,615	879,403,477	6,794,421,385
営業収益	7,488,288,000	886,686,873	878,362,735	6,601,601,127
営業外収益	1,466,000	1,040,742	1,040,742	425,258
特別利益	192,395,000			192,395,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	6,905,748,000		1,059,851,559	5,845,896,441
営業費用	6,478,378,000		863,225,252	5,615,152,748
営業外費用	3,363,000		15,400	3,347,600
特別損失	389,007,000		196,610,907	192,396,093
予備費	35,000,000			35,000,000

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	3,277,000	1,792,203	210,866	1,484,797
雑収入	3,277,000	1,792,203	210,866	1,484,797
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	6,000,142,000		2,085,490,489	3,914,651,511
土地造成費	5,492,518,000		2,056,658,519	3,435,859,481
開発調査費	271,000,000		21,532,000	249,468,000
業務設備整備費	121,623,000		299,970	121,323,030
企業債償還金	15,001,000		7,000,000	8,001,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	2,078,427,000		1,834,735,730	243,691,270
土地造成費	2,000,527,000		1,820,552,730	179,974,270
開発調査費	77,900,000		14,183,000	63,717,000

予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	45,798,000	23,307,017	23,307,017	22,490,983
営業収益	45,798,000	23,307,017	23,307,017	22,490,983
賃貸ビル事業収益	159,747,000	104,887,835	104,539,671	54,859,165
営業収益	157,571,000	103,002,274	102,654,110	54,568,726
営業外収益	2,176,000	1,885,561	1,885,561	290,439
ゴルフ場事業収益	680,010,000	340,055,563	340,055,563	339,954,437
営業収益	679,800,000	339,900,000	339,900,000	339,900,000
営業外収益	210,000	155,563	155,563	54,437
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	16,877,000		3,092,707	13,784,293
営業費用	16,877,000		3,092,707	13,784,293
賃貸ビル事業費用	277,775,000		52,720,488	225,054,512
営業費用	276,710,000		52,346,488	224,363,512
営業外費用	439,000		374,000	65,000
予備費	626,000			626,000
ゴルフ場事業費用	514,246,000		231,550,789	282,695,211
営業費用	437,588,000		231,516,631	206,071,369
営業外費用	67,958,000		34,158	67,923,842
特別損失	8,700,000			8,700,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	57,200,000			57,200,000
他会計からの長期借入金	57,200,000			57,200,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	3,000,000			3,000,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	66,900,000			66,900,000
建設改良費	57,600,000			57,600,000
他会計からの長期借入金償還金	4,300,000			4,300,000
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	273,749,000			273,749,000
建設改良費	103,945,000			103,945,000
他会計からの長期借入金償還金	164,542,000			164,542,000
予備費	5,262,000			5,262,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
賃貸ビル事業費用	2,500,000			2,500,000
営業費用	2,500,000			2,500,000
ゴルフ場事業費用	999,000		998,800	200
営業費用	999,000		998,800	200
ゴルフ場事業資本的支出	15,819,000		15,818,000	1,000
建設改良費	15,819,000		15,818,000	1,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和5年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	213,492,121		
工業用水道事業会計	3,151,129,357	2,944,223,700	
水道事業会計	5,977,636,586		
団地造成事業会計	8,000,000		
施設事業会計		919,125,313	

Ⅱ 令和4年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、37発電所で年間878,194,861kWhとなり、前年度に比べて2.4%の増となりました。また、目標供給電力量822,250,000kWhに対しては、106.8%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料9,691,092,739円、受取利息及び長期前受金戻入等を合わせて総額9,802,922,948円を計上することができました。

費用は、維持管理費3,243,638,460円、企業債利息7,978,393円のほか、減価償却費1,736,533,854円等を合わせて総額6,429,649,166円となりました。

この結果、当期純利益は、3,373,273,782円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,620m³/日で、前年度と同量となりました。給水状況は、給水実績が年間31,556,503m³で前年度に比べて2.0%の減となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が83,734m³/日で、前年度に比べて1.9%の減となりました。給水状況は、給水実績が年間13,313,863m³で前年度に比べて0.5%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,609,781,206円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入等を合わせ、総額1,910,816,969円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費707,533,695円等を合わせ、総額1,741,096,354円となりました。

この結果、当年度純利益は、169,720,615円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,431,550m³で前年度と同量であり、年間給水計画45,431,550m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間20,104,930m³で前年度と同量であり、年間給水計画20,104,930m³に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

当年度における収益は、給水収益4,282,068,000円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等を合わせ、総額4,759,421,824円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等、減価償却費1,629,096,587円等を合わせ、総額3,677,701,665円となりました。

この結果、当年度純利益は、1,081,720,159円となりました。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

藤岡インターチェンジ西、板倉ニュータウン及びふれあいタウンちよだを分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金1,453,920,206円、定期借地代金等56,419,452円のほか、特別利益19,888,090円を合わせて総額1,530,227,748円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価1,030,631,007円、団地資産管理費、支払利息等223,917,432円を合わせて総額1,254,548,439円となりました。

この結果、当年度純利益は、275,679,309円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 施設管理事業

- (1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。
当年度における収益は、賃貸収益41,722,422円、雑収益等31,526円を合わせて総額41,753,948円を計上しました。
費用は、減価償却費10,321,357円等を合わせて総額16,715,589円となりました。
この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、25,038,359円となりました。
- (2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。
当年度における収益は、賃貸収益134,506,534円、雑収益等27,421,652円を合わせて総額161,928,186円を計上しました。
費用は、委託料60,871,000円、減価償却費65,057,742円等を合わせて総額180,265,681円となりました。
この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、18,337,495円となりました。
- (3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。
当年度における収益は、使用収益621,512,000円、雑収益等530,356円、過年度損益修正益等5,929,733円を合わせて総額627,972,089円を計上しました。
費用は、賃借料177,556,467円、減価償却費87,947,126円等を合わせて総額391,184,116円となりました。
この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は236,787,973円となりました。
なお、当年度決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 令和4年度群馬県電気事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	39,222,415,381	3 固定負債	6,138,254,811
(1) 電気事業固定資産	31,464,412,245	(1) 企業債	179,332,498
電気事業固定資産	91,122,720,503	(2) 引当金	5,108,922,313
減価償却累計額	△ 59,658,308,258	(3) 資産除去債務	850,000,000
(2) 事業外固定資産	2,630,961,303	4 流動負債	1,603,705,945
事業外固定資産	4,201,553,732	(1) 企業債	74,669,390
減価償却累計額	△ 1,570,592,429	(2) 未払金	754,695,491
(3) 固定資産仮勘定	1,213,692,820	(3) 未払費用	658,432,884
(4) 投資その他の資産	3,913,349,013	(4) 預り金	12,126,228
2 流動資産	39,040,052,049	(5) 引当金	103,781,952
(1) 現金預金	38,040,845,301	5 繰延収益	1,161,333,089
(2) 未収金	815,453,868	(1) 長期前受金	1,161,333,089
(3) 雑流動資産	183,752,880		
		負債合計	8,903,293,845
		6 資本金	59,775,604,829
		(1) 組入資本金	59,775,604,829
		7 剰余金	9,583,568,756
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	9,505,823,853
		資本合計	69,359,173,585
合 計	78,262,467,430	合 計	78,262,467,430

第2表 令和4年度群馬県電気事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	9,698,563,034
2 営業費用	6,343,372,317
営業利益	3,355,190,717
3 営業外収益	103,650,481
4 営業外費用	63,674,143
経常利益	3,395,167,055
5 特別利益	709,433
5 特別損失	22,602,706
当年度純利益	3,373,273,782
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	981,066,248
当年度未処分利益剰余金	4,354,340,030

第3表 令和4年度群馬県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	17,487,935,496	3 固定負債	5,924,082,403
(1) 有形固定資産	12,648,024,242	(1) 企業債	2,896,620,152
有形固定資産	30,798,696,704	(2) 他会計借入金	2,792,715,000
減価償却累計額	△ 18,150,672,462	(3) 引当金	234,747,251
(2) 無形固定資産	4,839,911,254	4 流動負債	853,185,868
		(1) 企業債	506,575,133
		(2) 他会計借入金	151,508,700
		(3) 未払金	175,386,611
		(4) 未払費用	3,201,395
		(5) 預り金	189,691
		(6) 引当金	16,324,338
		5 繰延収益	4,051,468,670
		(1) 長期前受金	4,051,468,670
		負債合計	10,828,736,941
2 流動資産	2,370,816,091	6 資本金	5,857,661,940
(1) 現金預金	2,212,251,313	(1) 資本金	5,857,661,940
(2) 未収金	156,574,278	7 剰余金	3,172,352,706
(3) その他流動資産	1,990,500	(1) 資本剰余金	1,691,308,228
		(2) 利益剰余金	1,481,044,478
		資本合計	9,030,014,646
合 計	19,858,751,587	合 計	19,858,751,587

第4表 令和4年度群馬県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	1,609,781,206
2 営業費用	1,613,702,605
営業損失	3,921,399
3 営業外収益	301,035,763
4 営業外費用	127,393,749
経常利益	169,720,615
5 特別利益	0
6 特別損失	0
当年度純利益	169,720,615
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	564,087,430
当年度未処分利益剰余金	733,808,045

第5表 令和4年度群馬県水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	46,327,353,242	3 固 定 負 債	5,934,862,504
(1) 有形固定資産	27,853,960,868	(1) 企 業 債	5,498,374,563
有形固定資産	61,073,704,886	(2) 引 当 金	436,487,941
減価償却累計額	△ 33,219,744,018		
(2) 無形固定資産	15,660,399,036	4 流 動 負 債	1,300,616,353
(3) 建設仮勘定	2,812,993,338	(1) 企 業 債	939,281,142
		(2) 未 払 金	320,219,078
		(3) 未払費用	6,951,226
		(4) 預 り 金	1,367,258
		(5) 引 当 金	32,797,649
		5 繰 延 収 益	7,685,028,063
		(1) 長期前受金	7,685,028,063
		負債合計	14,920,506,920
2 流 動 資 産	14,497,906,370		
(1) 現金預金	14,006,001,395	(1) 資 本 金	39,672,869,302
(2) 未 収 金	490,864,975		
(3) その他流動資産	1,040,000	7 剰 余 金	6,231,883,390
		(1) 資本剰余金	1,132,429,402
		(2) 利益剰余金	5,099,453,988
		資本合計	45,904,752,692
合 計	60,825,259,612	合 計	60,825,259,612

第6表 令和4年度群馬県水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	4,468,700,972
2 営 業 費 用	3,527,628,908
営 業 利 益	941,072,064
3 営 業 外 収 益	290,720,852
4 営 業 外 費 用	150,072,757
経 常 利 益	1,081,720,159
5 特 別 利 益	0
当年度純利益	1,081,720,159
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,093,427,883
当年度未処分利益剰余金	2,175,148,042

第7表 令和4年度群馬県団地造成事業貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	9,202,642,196	4 固定負債	1,158,457,808
(1) 分譲土地	1,295,803,438	(1) 引当金	255,402,882
(2) 団地造成勘定	7,853,094,758	(2) 原価見返勘定	658,758,952
(3) 事業準備勘定	53,744,000	(3) その他固定負債	244,295,974
2 固定資産	6,204,052,333	5 流動負債	2,992,627,589
(1) 有形固定資産	2,335,828,096	(1) 企業債	15,000,000
有形固定資産	2,749,843,814	(2) 未払金	222,167,578
減価償却累計額	△ 414,015,718	(3) 未払費用	1,076
(2) 無形固定資産	1,044,237	(4) 預り金	1,601,244
(3) 事業外固定資産	498,000,000	(5) 前受金	2,733,830,000
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	(6) 引当金	20,027,691
3 流動資産	17,197,150,993	6 繰延収益	2,500
(1) 現金預金	17,045,928,606	(1) 長期前受金	2,500
(2) 未収金	924,207		
(3) その他流動資産	150,298,180	負債合計	4,151,087,897
		7 資本金	27,438,214,829
		(1) 組入資本金	27,438,214,829
		8 剰余金	1,014,542,796
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	1,014,540,796
		資本合計	28,452,757,625
合 計	32,603,845,522	合 計	32,603,845,522

第8表 令和4年度群馬県団地造成事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 分譲収益	1,453,920,206
2 営業雑収益	54,315,432
3 造成原価	1,030,631,007
4 団地資産管理費	222,981,100
営業利益	254,623,531
5 営業外収益	2,104,020
6 営業外費用	936,332
経常利益	255,791,219
7 特別利益	19,888,090
当年度純利益	275,679,309
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	723,861,487
当年度未処分利益剰余金	999,540,796

第9表 令和4年度群馬県施設管理事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,122,314,589	3 固定負債	902,208,432
(1) 格納庫	61,500,608	(1) 他会計借入金	750,288,255
格納庫	433,076,219	(2) 引当金	145,920,808
減価償却累計額	△ 371,575,611	(3) その他固定負債	5,999,369
(2) 賃貸ビル	1,713,074,946	4 流動負債	223,915,464
賃貸ビル	4,414,728,362	(1) 他会計借入金	168,837,058
減価償却累計額	△ 2,701,653,416	(2) 未払金	46,934,864
(3) ゴルフ場	4,594,590,126	(3) 預り金	20,633
ゴルフ場	8,053,841,040	(4) 前受金	2,669,400
減価償却累計額	△ 3,459,250,914	(5) 引当金	5,453,509
(4) 事業外固定資産	67,948,909	5 繰延収益	494,837
事業外固定資産	67,948,909	(1) 長期前受金	494,837
減価償却累計額	0		
(5) ゴルフ場建設仮勘定	4,200,000		
(6) 投資その他の資産	681,000,000		
		負債合計	1,126,618,733
2 流動資産	934,834,817	6 資本金	5,692,801,086
(1) 現金預金	929,726,702	(1) 資本金	5,692,801,086
(2) 未収金	5,108,115	7 剰余金	1,237,729,587
		(1) 資本剰余金	964,592,999
		(2) 利益剰余金	273,136,588
		資本合計	6,930,530,673
合 計	8,057,149,406	合 計	8,057,149,406

第10表 令和4年度群馬県施設管理事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業	
(1) 営業収益	41,753,948
(2) 営業費用	16,715,589
営業利益	25,038,359
経常利益	25,038,359
事業利益	25,038,359
2 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	159,873,106
(2) 営業費用	180,223,381
営業損失	20,350,275
(3) 営業外収益	2,055,080
(4) 営業外費用	42,300
経常損失	18,337,495
事業損失	18,337,495
3 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	621,512,000
(2) 営業費用	382,369,122
営業利益	239,142,878
(3) 営業外収益	530,356
(4) 営業外費用	8,814,994
経常利益	230,858,240
(5) 特別利益	5,929,733
事業利益	236,787,973
当年度純利益	243,488,837
前年度繰越欠損金	0
その他未処分利益剰余金変動額	29,647,751
当年度未処分利益剰余金	273,136,588

〔病院局の部〕

I 令和5年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター（一般 195 床）、がん疾患の患者を診療するがんセンター（一般 314 床）、精神疾患の患者を診療する精神医療センター（精神 265 床）並びに小児患者等を診療する小児医療センター（一般 150 床）の4病院があります。

令和5年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ 211,130 人（入院 96,845 人、外来 114,285 人）で、前年度同期に比較して 2,507 人減少（入院 3,072 人減、外来 565 人増）しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で 1.1%減少（医業外収益 3.7%減）しています。これに対して総費用は、0.5%減少しております。なお、医業費用は 0.4%の減少、医業外費用は 8.9%の減少となっています。また、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は 95.8%となっています。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含まれます。

（令和5年9月30日現在）

区分		病院別	心臓血管センター （前橋市）	がんセンター （太田市）	精神医療センター （伊勢崎市）	小児医療センター （渋川市）	計
		開設年月日	昭和 15 年 6 月 24 日	昭和 30 年 11 月 21 日	昭和 45 年 6 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日	
病床数	一般	195 床	314 床	—	150 床	659 床	
	精神	—	—	265 床	—	265 床	
	計	195	314	265	150	924	
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、頭頸部外科、泌尿器科、婦人科、放射線科、麻酔科、疼痛緩和内科、緩和ケア内科、リハビリテーション科、形成外科、精神科、病理診断科、歯科、歯科口腔外科、整形外科、腫瘍内科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科		
職員数	医師	44 人	55 人	19 人	53 人	171 人	
	看護職員	250	292	135	262	939	
	放射線職員	18	27	2	13	60	
	検査職員	26	31	2	20	79	
	薬剤職員	14	20	7	10	51	
	給食職員	16	26	8	4	54	
	その他	92	86	52	65	295	
	合計	460	537	225	427	1,649	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別	区分	令和5年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	21,068人	115人	59.0%	23,277人	127人	65.2%
	外来	31,860	257	—	33,474	272	—
	計	52,928	372	—	56,751	399	—
がんセンター	入院	30,368	166	52.8	30,470	167	53.0
	外来	47,970	387	—	46,081	375	—
	計	78,338	553	—	76,551	542	—
精神医療センター	入院	26,511	145	54.7	28,578	156	58.9
	外来	12,891	104	—	12,194	99	—
	計	39,402	249	—	40,772	255	—
小児医療センター	入院	18,898	103	68.8	17,592	96	64.1
	外来	21,564	174	—	21,971	179	—
	計	40,462	277	—	39,563	275	—
合計	入院	96,845	529	57.3	99,917	546	59.1
	外来	114,285	922	—	113,720	925	—
	計	211,130	1,451	—	213,637	1,471	—

3 施設整備の状況

病院建設工事については、心臓血管センターのエレベータ1号機2号機更新工事等を進めています。
資産購入については、小児医療センターのデジタルX線透視システム等の更新を進めています。

〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	33,339,878,000	17,294,814,255	13,287,670,883	16,045,063,745
医療収益	27,312,716,000	12,244,706,794	8,266,836,341	15,068,009,206
医療外収益	6,027,154,000	5,049,875,224	5,020,602,305	977,278,776
特別利益	8,000	232,237	232,237	△ 224,237
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	34,324,200,000		12,993,294,381	21,330,905,619
医療費用	33,556,007,000		12,783,204,881	20,772,802,119
医療外費用	766,187,000		210,072,405	556,114,595
特別損失	2,006,000		17,095	1,988,905

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的收入	2,892,527,000	622,898,500	622,882,000	2,269,628,500
企業債	1,648,000,000			1,648,000,000
負担金	1,234,896,000	617,449,000	617,449,000	617,447,000
固定資産売却代金	4,000	16,500		△ 12,500
補助金	9,627,000	5,433,000	5,433,000	4,194,000
雑収入				
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,132,101,000		1,389,481,984	2,742,619,016
建設改良費	1,788,812,000		223,737,088	1,565,074,912
企業債償還金	2,343,289,000		1,165,744,896	1,177,544,104

繰越事業

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的收入	955,000,000			955,000,000
企業債	955,000,000			955,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	958,758,000		863,892,500	94,865,500
建設改良費	958,758,000		863,892,500	94,865,500

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和5年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	10,751,034,377		

II 令和4年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が32,034,761千円(うち医業収益は24,464,204千円)で前年度に比べて2.2%増加しました。これは、医業収益が増加したこと及び一般会計繰入金が増加したこと等によるものです。

また、病院事業費用は、31,704,194千円(うち医業費用は30,986,420千円)で前年度に比べて5.1%増加しました。これは、給与費、材料費、経費が増加したこと等によるものです。

この結果330,567千円の純利益が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者194,205人(1日平均532人)、外来患者228,087人(1日平均939人)、合計422,292人(1日平均1,471人)で、前年度と比較して入院は6.7%減少、外来は1.8%増加しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

病院名		心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		4年度 A	3年度 B	対前年比 A/B×100	4年度 A	3年度 B	対前年比 A/B×100	4年度 A	3年度 B	対前年比 A/B×100	4年度 A	3年度 B	対前年比 A/B×100
入院	延患者数	44,750	46,099	97.1	60,233	62,890	95.8	54,545	58,905	92.6	34,677	40,208	86.2
	1日平均	123	126	—	165	172	—	149	161	—	95	110	—
外来	延患者数	67,045	65,274	102.7	92,979	90,365	102.9	24,756	23,816	103.9	43,307	44,493	97.3
	1日平均	276	270	—	383	373	—	102	98	—	178	184	—
合計	延患者数	111,795	111,373	100.4	153,212	153,255	100.0	79,301	82,721	95.9	77,984	84,701	92.1
	1日平均	399	396	—	548	545	—	251	259	—	273	294	—

2 収入支出の決算の状況

令和4年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率	
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	経営戦略課			
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	32,034,761	10,544,422	11,744,011	3,018,641	6,705,568	22,119	100.0	102.2
		医業収益	24,464,204	8,995,968	9,448,749	1,966,149	4,053,338		76.4	102.4
		医業外収益	7,569,170	1,548,262	2,294,266	1,052,293	2,652,230	22,119	23.6	101.5
		特別利益	1,387	192	996	199			0.0	141.4
	支出	病院事業費用	31,704,194	10,210,459	11,630,109	2,923,040	6,704,251	236,335	100.0	105.1
		医業費用	30,986,420	10,104,528	11,222,968	2,880,061	6,542,835	236,028	97.7	105.1
		医業外費用	661,271	105,931	395,356	42,979	116,699	306	2.1	97.4
	特別損失	56,503		11,786	0	44,717		0.2	89687.3	
資本的収入・支出	収入	資本的収入	2,371,115	717,603	791,725	330,351	527,436	4,000	100.0	78.3
		企業債	846,000	276,000	301,000	18,000	247,000	4,000	35.7	61.2
		負担金	1,464,938	440,452	486,863	311,889	225,734		61.8	92.4
		補助金	50,684	1,151	3,862	462	45,209		2.1	82.0
		雑収入	9,493				9,493		0.4	皆増
	支出	資本的支出	3,676,160	1,119,159	1,238,797	524,030	789,892	4,282	100.0	83.1
		建設改良費	962,704	290,906	334,637	24,590	308,290	4,282	26.2	64.3
	企業債償還金	2,713,456	828,254	904,160	499,441	481,602		73.8	92.8	

※数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、小児医療センターの中央監視設備更新工事等の他、各病院で高度医療器械等の整備を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係		消防設備情報処理 盤改修工事 17,600	医療観察法病棟 外壁等改修工事 11,935	中央監視設備 更新工事 50,600
医療器械購入関係	人工心肺装置 82,500	多目的デジタルX線 TVシステム 34,100		超音波画像 診断装置 34,100

第1表 令和4年度群馬県病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	21,783,607,301	3 固定負債	15,245,938,878
(1)有形固定資産	21,777,743,074	(1)企業債	9,573,492,775
有形固定資産	70,287,960,486	(2)リース債務	
減価償却累計額	△ 48,510,217,412	(3)引当金	5,672,446,103
(2)無形固定資産	5,864,227	4 流動負債	5,874,541,154
(3)投資その他の資産		(1)企業債	2,343,286,498
		(2)リース債務	1,041,984
		(3)未払金	2,469,935,936
		(4)未払費用	2,983,663
		(5)引当金	929,394,000
		(6)その他流動負債	127,899,073
2 流動資産	9,325,956,700	5 繰延収益	5,754,479,743
(1)現金預金	4,908,821,732	(1)長期前受金	28,376,680,560
(2)未収金	4,232,652,301	(2)長期前受金	△ 22,622,200,817
(3)未収金貸倒引当金	△ 24,134,908	収益化累計額	
(4)貯蔵品	178,617,575	負債合計	26,874,959,775
(5)その他流動資産	30,000,000	6 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		7 剰余金	△6,199,026,931
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	6,810,839,055
		資本合計	4,234,604,226
合 計	31,109,564,001	合 計	31,109,564,001

第2表 令和4年度群馬県病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	24,464,203,762
2 医 業 費 用	30,986,420,227
3 医 業 外 収 益	6,522,216,465
4 医 業 外 費 用	7,569,170,093
5 特 別 経 常 利 益	661,271,201
6 特 別 損 失	385,682,427
	1,387,364
	56,503,000
	330,566,791
	7,141,405,846
	6,810,839,055
	6,810,839,055

〔流域下水道事業の部〕

I 令和5年度上半期の業務状況

〈1〉業務の状況

(1) 営業

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るために、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の2流域6処理区19市町村で実施しています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度からは、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和4年度上半期(A)	令和5年度上半期(B)	
奥利根処理区	2,083,623 m ³	1,996,646 m ³	95.8%
県央処理区	30,343,036 m ³	29,769,510 m ³	98.1%
桐生処理区	3,498,939 m ³	3,465,002 m ³	99.0%
西邑楽処理区	2,269,860 m ³	2,060,494 m ³	90.8%
新田処理区	1,118,467 m ³	1,206,481 m ³	107.9%
佐波処理区	737,060 m ³	1,245,170 m ³	168.9%
合 計	40,050,985 m ³	39,743,303 m ³	99.2%

(2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を実施するとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を推進しています。

〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和5年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業収益	10,140,364,000	3,254,558,470	3,228,574,632	6,885,805,530
営業収益	4,001,864,000	1,979,530,031	1,979,335,001	2,022,333,969
営業外収益	6,138,500,000	1,274,778,439	1,248,989,631	4,863,721,561
特別利益		250,000	250,000	△ 250,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業費用	10,902,643,000		1,473,420,057	9,429,222,943
営業費用	10,623,443,000		1,350,208,215	9,273,234,785
営業外費用	279,200,000		123,211,842	155,988,158

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的収入	4,292,516,000	368,340,072	368,340,072	3,924,175,928
企業債	1,369,000,000			1,369,000,000
国庫補助金	1,984,887,000			1,984,887,000
他会計出資金	21,853,000			21,853,000
工事費負担金	916,776,000	368,340,000	368,340,000	548,436,000
雑収入		72	72	△ 72
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	5,350,250,000		781,337,767	4,568,912,233
建設改良費	3,957,516,000		69,309,699	3,888,206,301
企業債償還金	1,392,734,000		712,028,068	680,705,932

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的収入	1,441,940,000			1,441,940,000
企業債	443,700,000			443,700,000
国庫補助金	998,240,000			998,240,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	1,895,007,000		556,190,850	1,338,816,150
建設改良費	1,895,007,000		556,190,850	1,338,816,150

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和5年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	16,899,349,296		

Ⅱ 令和4年度決算の状況

流域下水道事業の流入水量は、6処理区合計で年間74,173,098m³（前年度74,170,627m³）、前年度に比べて微増となりました。また、予定流入水量74,743,258m³（前年度74,942,989m³）に対しては、99.2%の流入実績（前年度99.0%）でした。

当年度における収益は、維持管理負担金3,515,947,785円、他会計補助金1,725,985,000円、国庫補助金、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等により総額9,771,641,941円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息、減価償却費等により総額9,392,959,889円となりました。

この結果、当年度純利益は、378,682,052円となりました。

当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 令和4年度群馬県流域下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	124,431,632,821	3 固 定 負 債	16,228,646,572
(1) 有形固定資産	123,249,538,372	(1) 企 業 債	16,218,646,572
有形固定資産	140,332,916,192	(2) その他固定負債	10,000,000
減価償却累計額	△ 17,083,377,820		
(2) 無形固定資産	51,957,202	4 流 動 負 債	2,620,940,620
(3) 建設仮勘定	1,130,137,247	(1) 企 業 債	1,392,730,792
		(2) 未 払 金	1,189,074,951
		(3) 預 り 金	1,775,549
		(4) 引 当 金	37,359,328
		5 繰 延 収 益	89,315,349,697
		(1) 長期前受金	89,315,349,697
		負債合計	108,164,936,889
2 流 動 資 産	2,345,654,129	6 資 本 金	8,936,143,829
(1) 現金預金	2,005,676,590	(1) 資 本 金	8,936,143,829
(2) 未 収 金	382,707,530	7 剰 余 金	9,676,206,232
(3) その他流動資産	△ 42,729,991	(1) 資本剰余金	8,996,059,377
		(2) 利益剰余金	680,146,855
		資本合計	18,612,350,061
合 計	126,777,286,950	合 計	126,777,286,950

第2表 令和4年度群馬県流域下水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	3,519,910,833
2 営 業 費 用	9,110,100,317
営 業 利 益	△ 5,590,189,484
3 営 業 外 収 益	6,015,352,749
4 営 業 外 費 用	282,859,572
経 常 利 益	142,303,693
5 特 別 利 益	236,378,359
当年度純利益	378,682,052
前年度繰越利益剰余金	301,464,803
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	680,146,855

第3 財政健全化法に関する指標について

I 令和4年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、令和3年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回っています。**

指 標	令和4年度 決算	令和3年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・公営企業を含む、全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	9.4%	9.4%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	144.9%	146.2%	400%	—

II 令和4年度決算に基づく資金不足比率

令和3年度決算と同様に、各公営企業会計において**資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。**

(参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。